

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006 年度 ～ 2008 年度
 課題番号：18530204
 研究課題名（和文） ロシアにおける産業構造の再編：
 工業分野における企業行動と産業政策を中心に
 研究課題名（英文） Reorganization of Industrial Structure in Russia:
 Enterprises' Behaviors and Government Policies in Industries
 研究代表者
 藤原 克美（FUJIWARA KATSUMI）
 大阪大学・世界言語研究センター・准教授
 研究者番号：50304069

研究成果の概要：

ロシアにおける産業構造の変化を、生産低下が顕著な繊維産業と工作機械工業を中心に 1990 年代と、2000 年以降に分けて検討した。これらの産業は、全般的な成長下でも明らかな回復傾向が確認されず、産業崩壊の危機に直面している。一方で、世界銀行の支援を受けて構造調整プログラムを遂行した石炭産業では、ある程度の成果が見られる。政府のこのような構造調整策を評価すると同時に、近年の発展プログラムおよび、現在進行中の企業再編過程にみる産業育成政策の問題点を指摘した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,700,000	0	1,700,000
2007 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	540,000	4,040,000

研究分野：ロシア経済

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：ロシア経済，産業政策，産業構造

1. 研究開始当初の背景

ソ連崩壊後、ロシアは社会主義から資本主義へと体制を転換したが、資本主義への体制転換は容易な課題ではなく、ロシアはその規模および期間において中欧をはるかにしのぐ転換不況に見舞われた。なかでも、技術の遅れや設備の老朽化を背景に持つ低い生産性と

いう、旧体制下で形成された一般的で根本的な要因、および、閉鎖経済のなかで国家計画に沿って形成された産業構造の歪みという構造的要因は、短期間に解消できる性格のものではなく、今なおロシア経済の弱点と見なされている。

ところが、1998年の八月危機を境に、ようやくこれらの課題を克服する条件が出現した。資源価格の高騰と消費拡大により、民間企業にも資金が蓄積され、投資活動が活発化すると同時に、企業の合併や吸収も広く見られるようになった。またエリツィン時代には様々な国家プロジェクトが資金不足によって頓挫したが、今世紀に入ってからは、潤沢な資金や政治的安定を背景に国家は、効果的な産業政策を実施できる状況にある。国家的な視点からみれば、まさに現在、成長の基盤となる国内産業を確立する時期が来ていると言えよう。研究開始時点でのこのような時代背景から、ロシアにおける産業構造の再編過程を研究課題として設定した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近年、ロシアにおいてどのような産業構造が形成されつつあるのかを見極めることであった。

産業構造は、(1)既存の技術基盤、(2)企業の統合・再編過程を含めた企業戦略、(3)国家の産業政策（構造調整政策および育成政策）によって左右される。したがって、具体的には、上述のような諸条件に規定されたロシアの産業構造が、企業の拡大戦略（再編・統合）と、国家の産業政策（産業育成・構造調整政策）によってどのような影響を受け、どう変化しているのかを明らかにすることにした。

なお、ここでは、産業構造を、「国民経済を構成する諸産業の構成と関連」としてトータルにとらえ、工業分野が中心ではあるが、ロシアの産業を総合的に把握することを目指した。

3. 研究の方法

初年度は、92年以降のロシアの法令集と、石炭および繊維産業の業界紙のフォローから、

ロシアの産業政策の歴史的変化を検討した。

また、2006年度-2007年度にかけて、八月危機後に成長軌道に乗ったロシア経済の構造変化・分極化を、産業政策の変遷にそって検討した。産業政策の評価にあたっては、提起されたばかりの「地域発展プログラム」（2007年）と、「2020年までの経済発展プログラム」（2008年）も検討した。

最終年度には、企業の再編・統合が産業構造の変化とどのように関わっているかを考察した。具体的資料としては、以前から購読している繊維産業の業界紙のほか、機械工業についての資料も収集した。現地では、独自の企業調査は実施できず、簡単なインタビューを実施したに留まる。ただし、ロシアの研究機関が実施した企業調査に関しては相当な文献を収集することができ、これらの消化・分析を進めた。その成果は「ロシアにおける株式会社—移行経済と株式会社—」としてまとめている（筆者担当箇所は脱稿）。

また、研究遂行過程で、議論の前提となるソ連時代の事実について再確認の必要性を認識し、過去の資料にもあたった。

4. 研究成果

(1) 政府の構造調整策

繊維産業などの不況産業の事例を見ると、具体的な構造調整策は90年代初頭から大きく変容していない。それらは、これまでのところ大きな成果を挙げておらず、政策の規模の縮小や政策担当者の熱意の低下が顕著である。世界銀行の支援を受けた石炭産業でのリストラプログラムを例外とすれば、こうした産業政策の役割は既に終わったと言える。

(2) 政府の産業育成政策

プーチン政権下の産業政策については、近年の産業政策を見る限り、ロシアでは「市場の失敗の是正」という観点からの介入にとど

まらず、特定産業の育成が目指されており、直接的介入という古典的手法もしばしば採用されている。その意味では、ターゲットは先端産業ではあっても、産業政策の内容という点では、国際的な潮流に沿った新たな政策だとは言い切れないだろう。

また、近年の発展プログラムを見る限り、高度な技術を持つ最先端の産業に重点を置いているが、基盤的技術と大衆消費に結びついた製造業を持たないで長期的な経済発展が可能であるのかという疑念が残る。

(3) 企業の再編

所有と経営の「統合」による経営者支配の強化、アウトサイダーの影響力の弱さ、国家コントロールの一部での残存などが、ロシア企業の特徴として指摘されている。最近では、グループ化の進行にともなって、外部所有者が企業経営への関与を強めているという変化を示唆する研究も出されている。ただし、90年代に見られた温情主義的な経営手法は、好景気によって結果的に解消されたものであり、必ずしもその抜本的な変化は示されていないとして、筆者は結論を留保した。

(4) 国家の関与

企業構造・所有の変更を通じた国家の支配は、近年、資源関連企業にとどまらず、機械工業などにも領域を拡大しているが、実際には「シラビーエ・マシーニ」、「OMZ」など、軍需、原発などの戦略的産業に関わる分野であることに留意する必要がある。これらの企業グループで構築されるネットワークが、将来の産業構造を大きく規定すると思われるが、組織が近年めまぐるしく変化したことと、具体的な資料入手の制約もあり、最終的な評価は今後の課題である。

なお、研究を総括する単著の執筆は当初の予定通り進展していないが、できるだけ早期に発表したいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① ナターリヤ・ズバレーヴィチ著/藤原克美訳「ロシアの地域発展と連邦権力の政策」『比較経済体制研究』第 14 号、2008 年、5-17 頁、査読無
- ② 藤原克美、加藤志津子「市場経済移行期のロシア企業—ゴルバチョフ、エリツィン、プーチンの時代—」『比較経済研究』第 44 巻、2007 年、58-62 頁、査読無
- ③ 藤原克美「通信分野における M&A の事例」『ロシアにおける M&A の実態：主要産業における事例を中心に』2006 年、82-100 頁、査読無
- ④ 藤原克美、田中宏「EU 加盟と移行の経済学」『経済科学通信』第 111 号、2006 年、60-61 頁、査読無
- ⑤ 藤原克美、コウオトコ「「ショック」から「真の療法」へ」『比較経済体制研究』第 13 号、2006 年、116-120 頁、査読無

[学会発表] (計 3 件)

- ① 藤原克美「現代ロシアの製造業の回復動向」『ロシア・東欧学会』2007 年 10 月 21 日、大阪大学
- ② Katsumi FUJIWARA 'The Effect of the Bankruptcy System on Restructuring of Russian Firms', The Kyoto Retreat Program, Supported by the Sasakawa Peace Foundation、2006 年 8 月 22 日、京都大学経済研究所
- ③ 藤原克美「ロシアにおける産業政策の変遷」『日本比較経営学会』2006 年 5 月 13 日、中京大学

〔図書〕（計 1 件）

- ① 桜井徹、細川孝編著、ミネルヴァ書房『株式会社論』、藤原克美、第5章「ロシアにおける株式会社」、189-212頁、2009年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤原 克美 (FUJIWARA KATSUMI)

大阪大学・世界言語研究センター・准教授

研究者番号：50304069

(2) 研究分担者

該当無し

(3) 連携研究者

該当無し